

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	666,133	918,545	273,653	312,843	1,023,495
経常利益(損失)	(百万円)	22,694	19,186	3,048	5,698	1,914
四半期(当期)純利益 (損失)	(百万円)	28,904	7,930	100	2,085	3,011
純資産額	(百万円)			196,802	231,650	227,717
総資産額	(百万円)			753,060	737,469	777,809
1株当たり純資産額	(円)			313.57	366.66	364.88
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額	(円)	50.56	13.90	0.18	3.66	5.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		13.90		3.66	
自己資本比率	(%)			23.8	28.3	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,226	46,238			80,304
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,458	19,710			40,392
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,670	31,719			39,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			39,096	24,300	30,380
従業員数	(人)			24,740	24,867	24,785

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. は、損失又は減少を示す。

4. 第98期第3四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

第98期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結会社における従業員数は、24,867名である。

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 期間従業員、派遣社員等の総数は、9,248名である。

(2) 提出会社の状況

当第3四半期会計期間末の提出会社における従業員数は、10,805名である。

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 期間従業員、派遣社員等の総数は、3,372名である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本	トラック・バス(台)	25,895	
	受託車(台)	38,658	
アジア	トラック・バス(台)	1,648	
	受託車(台)	3,335	
報告セグメント計	トラック・バス(台)	27,543	
	受託車(台)	41,993	
その他	トラック・バス(台)		
	受託車(台)		
合計	トラック・バス(台)	27,543	
	受託車(台)	41,993	

(2) 受注状況

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込み等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	260,520	
アジア(百万円)	74,076	
報告セグメント計(百万円)	334,597	
その他(百万円)	26,562	
調整額(百万円)	48,316	
合計(百万円)	312,843	

(注) 1. 「調整額」はセグメント間の取引消去である。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	88,078	32.2	94,180	30.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場については、総需要は11千台と前年同四半期に比べ2百台（1.6%）減少し、小型トラック市場においては、総需要は13千台と前年同四半期に比べ1千台（7.9%）増加した。

国内売上台数については、トラック・バス総合計で7千台と前年同四半期に比べ6百台（9.0%）増加した。

海外市場については、アジア等の新興国市場の成長を背景に、トラック・バスの売上台数は21千台と前年同四半期に比べ6千台（41.9%）増加した。以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は28千台となり、前年同四半期に比べ7千台（31.8%）増加した。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、海外向けを中心とした「ランドクルーザープラド」の生産が増加した結果、総生産台数は42千台と前年同四半期に比べ5千台（14.6%）増加した。

以上により、売上高は3,128億43百万円と前年同四半期に比べ391億89百万円（14.3%）の増収となった。また、損益面においては、売上高が増加したことにより営業利益は69億45百万円、経常利益は56億98百万円、四半期純利益は20億85百万円となり、いずれも前年同四半期に比べ増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

国内トラック・バス及び輸出車の販売、並びにトヨタ自動車株式会社からの受託車を中心に、売上高は2,605億20百万円となった。また、セグメント利益は17億75百万円となった。

（アジア）

インドネシア・タイ等でのトラック・バスの販売を中心とし、売上高は740億76百万円となった。また、セグメント利益は46億48百万円となった。

（その他）

北米におけるトラックの販売及びトヨタブランド車向けユニット事業を中心とし、売上高は265億62百万円となった。また、セグメント利益は5億76百万円となった。

(2) 財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ403億40百万円減少し、7,374億69百万円となった。これは、国内トラック・バスの売上台数が前連結会計年度末に比べ少ないため売掛債権が171億62百万円減少したこと及び有形固定資産が212億91百万円減少したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末に比べ442億74百万円減少し、5,058億18百万円となった。これは、受託生産車の生産台数が前連結会計年度末に比べ少ないため買掛債務が95億44百万円減少したこと及び有利子負債が337億84百万円減少したことによるものである。

純資産については、前連結会計年度末に比べ39億33百万円増加し、2,316億50百万円となった。これは、為替換算調整勘定が39億62百万円減少したものの、四半期純利益79億30百万円を計上したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、並びに法人税等の支払い及び有形固定資産の取得による支出等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、並びに売上債権の減少等による資金の増加により、第2四半期連結会計期間末に比べ33億90百万円増加し、243億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、89億94百万円（前年同四半期比52.9%減）となった。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が55億77百万円（前年同四半期比46.6%減）、仕入債務の減少による資金の減少が20億3百万円（前年同四半期は168億19百万円の増加）、並びに法人税等の支払いが34億57百万円（前年同四半期比2.4倍）あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が56億52百万円（前年同四半期比2.2倍）、減価償却費の計上が133億9百万円（前年同四半期比6.0%減）、並びに売上債権の減少による資金の増加が10億82百万円（前年同四半期は16億25百万円の減少）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、59億72百万円（前年同四半期比14.5%減）となった。これは主に生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が58億95百万円（前年同四半期比16.7%減）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は6億39百万円（前年同四半期比69.6%減）となった。これは主に、配当金の支払額が11億40百万円（前年同四半期は無し）あった一方で、連結子会社の新規設立に伴う少数株主からの払込みによる収入が18億円（前年同四半期は無し）あったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、105億40百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に完成した主要な設備は、次のとおりである。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)	完成年月
日野工場(東京都日野市)	日本	トラック・エンジン 生産設備	842	平成22年10月～12月
羽村工場(東京都羽村市)	〃	トラック・受託車両 生産設備	935	〃
新田工場(群馬県太田市)	〃	エンジン・部品生産 設備	362	〃

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成20年6月25日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,242
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,242,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職又は解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4. 新株予約権の相続はこれを認めない。 5. その他の行使条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はない。なお、提出日(平成23年2月9日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了している。

平成21年6月24日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,232
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,232,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はない。なお、提出日(平成23年2月9日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了している。

平成22年 6月25日定時株主総会及び取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,294
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,294,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396
新株予約権の行使期間	自 平成24年 8月 1日 至 平成30年 7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成22年 6月25日開催の定時株主総会終結後 2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成22年 6月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式 1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はない。なお、提出日(平成23年 2月 9日)現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月 1日 ~ 平成22年12月31日		574,580		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 4,535,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 371,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,149,000	568,149	
単元未満株式	普通株式 1,525,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,149	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	4,535,000		4,535,000	0.79
(相互保有株式) 山梨日野自動車(株)	山梨県甲府市酒折 1-2-10	52,000		52,000	0.01
徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市 中央区下落合7-1-3	23,000		23,000	0.00
計		4,906,000		4,906,000	0.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	484	523	509	447	401	429	417	429	455
最低(円)	384	418	432	374	358	365	348	333	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,441	30,659
受取手形及び売掛金	5 185,681	202,844
商品及び製品	58,891	50,131
仕掛品	23,052	18,571
原材料及び貯蔵品	23,738	23,758
その他	31,709	33,197
貸倒引当金	3,008	3,224
流動資産合計	344,505	355,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,161	94,823
機械装置及び運搬具(純額)	80,151	90,771
土地	90,295	90,473
その他(純額)	35,058	40,890
有形固定資産合計	1 295,667	1 316,958
無形固定資産	18,372	21,839
投資その他の資産		
投資有価証券	66,266	69,121
その他	17,820	19,454
貸倒引当金	5,163	5,501
投資その他の資産合計	78,923	83,074
固定資産合計	392,963	421,872
資産合計	737,469	777,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 167,961	177,505
短期借入金	73,696	105,598
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	42,472	6,679
未払法人税等	3,469	3,128
製品保証引当金	10,036	8,110
その他の引当金	1,794	3,577
その他	41,294	42,030
流動負債合計	345,724	351,629
固定負債		
長期借入金	79,472	117,146
退職給付引当金	42,520	41,331
その他の引当金	1,779	2,034
その他	36,322	37,950
固定負債合計	160,093	198,463
負債合計	505,818	550,092

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	71,561	65,983
自己株式	1,655	1,149
株主資本合計	206,951	201,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,467	14,227
繰延ヘッジ損益	40	149
土地再評価差額金	1,561	1,561
為替換算調整勘定	13,062	9,100
評価・換算差額等合計	2,007	6,539
新株予約権	252	154
少数株主持分	22,439	19,144
純資産合計	231,650	227,717
負債純資産合計	737,469	777,809

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	666,133	918,545
売上原価	593,698	796,501
売上総利益	72,435	122,043
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,655	25,841
賞与引当金繰入額	905	916
退職給付引当金繰入額	1,936	2,213
その他	61,729	69,709
販売費及び一般管理費合計	91,227	98,680
営業利益又は営業損失()	18,792	23,363
営業外収益		
受取利息	978	917
受取配当金	752	1,055
為替差益	1,278	-
雑収入	1,456	1,386
営業外収益合計	4,465	3,359
営業外費用		
支払利息	3,327	2,948
為替差損	-	3,509
持分法による投資損失	3,761	80
雑支出	1,277	996
営業外費用合計	8,367	7,535
経常利益又は経常損失()	22,694	19,186
特別利益		
固定資産売却益	129	60
投資有価証券売却益	103	-
貸倒引当金戻入額	-	207
その他	124	520
特別利益合計	357	788
特別損失		
固定資産除売却損	1,375	469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,090
その他	556	253
特別損失合計	1,931	1,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,268	18,160
法人税、住民税及び事業税	2,539	7,146
法人税等調整額	475	214
法人税等合計	3,014	6,931
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,228
少数株主利益	1,621	3,298
四半期純利益又は四半期純損失()	28,904	7,930

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	273,653	312,843
売上原価	240,043	274,569
売上総利益	33,610	38,274
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,063	8,198
賞与引当金繰入額	905	916
退職給付引当金繰入額	658	713
その他	20,765	21,500
販売費及び一般管理費合計	30,392	31,328
営業利益	3,217	6,945
営業外収益		
受取利息	351	231
受取配当金	218	291
為替差益	722	-
雑収入	418	519
営業外収益合計	1,711	1,042
営業外費用		
支払利息	1,154	1,020
為替差損	-	657
持分法による投資損失	342	314
雑支出	382	297
営業外費用合計	1,880	2,289
経常利益	3,048	5,698
特別利益		
固定資産売却益	6	25
投資有価証券売却益	103	-
貸倒引当金戻入額	-	87
その他	13	21
特別利益合計	123	134
特別損失		
固定資産除売却損	419	153
その他	221	26
特別損失合計	641	180
税金等調整前四半期純利益	2,530	5,652
法人税、住民税及び事業税	1,249	2,443
法人税等調整額	313	18
法人税等合計	1,562	2,461
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,191
少数株主利益	868	1,105
四半期純利益	100	2,085

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,268	18,160
減価償却費	40,936	39,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	429
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,065	1,926
退職給付引当金の増減額(は減少)	425	1,249
受取利息及び受取配当金	1,730	1,972
支払利息	3,327	2,948
為替差損益(は益)	25	180
持分法による投資損益(は益)	3,761	80
投資有価証券売却損益(は益)	103	-
固定資産除売却損益(は益)	1,245	409
売上債権の増減額(は増加)	15,274	12,104
たな卸資産の増減額(は増加)	3,840	17,533
仕入債務の増減額(は減少)	36,155	4,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,090
その他	1,092	1,108
小計	35,727	53,866
利息及び配当金の受取額	1,747	1,982
利息の支払額	3,093	2,877
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,844	6,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,226	46,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,604	18,719
有形固定資産の売却による収入	615	663
無形固定資産の取得による支出	2,338	2,234
投資有価証券の取得による支出	39	67
関係会社株式の売却による収入	-	450
関係会社出資金の払込による支出	1,392	-
その他	301	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,458	19,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,730	28,696
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	38,500	-
長期借入れによる収入	65,214	2,920
長期借入金の返済による支出	7,185	4,334
少数株主からの払込みによる収入	-	1,800
配当金の支払額	-	2,282
自己株式の取得による支出	433	511
その他	694	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,670	31,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,669	6,080
現金及び現金同等物の期首残高	29,427	30,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,096	24,300

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、会社清算により㈱アトラデザインを連結の範囲から除外している。 当第3四半期連結会計期間より、会社設立により日野セールスサポート㈱を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 76社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式売却により石川日野自動車㈱を持分法適用の範囲から除外している。 当第3四半期連結会計期間より、株式売却により山梨日野自動車㈱を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,103百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 当第3四半期連結累計期間において、特別利益「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益「その他」に含めて表示している。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、87百万円である。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は、74百万円である。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 622,781百万円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 601,042百万円</p>
<p>2 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 オートローン 429百万円 従業員の住宅資金借入金 4,536 計 4,965</p>	<p>2 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っている。 オートローン 642百万円 従業員の住宅資金借入金 5,088 計 5,730</p>
<p>3 担保提供資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p>	<p>3</p>
<p>4 受取手形割引高 3,910百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 3,238百万円</p>
<p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 2,589百万円 支払手形 218</p>	<p>5</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 39,364百万円	現金及び預金勘定 24,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 267	有価証券 99
現金及び現金同等物 39,096	計 24,541
	預入期間が3か月を超える定期預金 241
	現金及び現金同等物 24,300

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 574,580,850株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,676,033株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 252百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,140	2	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項無し。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,022	53,055	22,575	273,653		273,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,492	252	934	44,679	44,679	
計	241,515	53,308	23,509	318,332	44,679	273,653
営業利益(損失)	41	3,300	14	3,244	26	3,217

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	459,079	137,948	69,105	666,133		666,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,803	814	3,419	100,038	100,038	
計	554,883	138,763	72,524	766,171	100,038	666,133
営業利益(損失)	25,450	6,482	476	18,492	300	18,792

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア：タイ、インドネシア

その他の地域：アメリカ、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	中南米	大洋州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,365	12,579	5,921	8,157	3,332	89,355
連結売上高(百万円)						273,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	4.6	2.2	3.0	1.2	32.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	中南米	大洋州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	156,755	43,091	13,874	20,668	7,418	241,808
連結売上高(百万円)						666,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	6.5	2.1	3.1	1.1	36.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、中国

北米：アメリカ、カナダ

中南米：エクアドル、ペルー

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域：中東

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	626,827	225,106	851,933	66,611	918,545		918,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,170	1,419	149,590	478	150,069	150,069	
計	774,998	226,526	1,001,524	67,090	1,068,614	150,069	918,545
セグメント利益	11,549	14,148	25,697	549	26,247	2,884	23,363

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 2,884百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,816	73,621	286,438	26,404	312,843		312,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,703	455	48,158	157	48,316	48,316	
計	260,520	74,076	334,597	26,562	361,159	48,316	312,843
セグメント利益	1,775	4,648	6,424	576	7,001	55	6,945

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 55百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 36百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 366円66銭	1株当たり純資産額 364円88銭

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 50円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 13円90銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13円90銭

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(百万円)	28,904	7,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	28,904	7,930
期中平均株式数(株)	571,727,163	570,478,820
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		219,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,232個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,294個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 印は、損失を示す。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 3円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3円66銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	100	2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	100	2,085
期中平均株式数(株)	571,146,075	569,900,369
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		194,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,232個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,294個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。